

(様式1-4)

山田町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、付 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額	うち交付並交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 結果促進事業等の場合	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)	
2	D - 1 - 1	田の浜地区道路事業	田の浜	町	町	直接	2/3	(900,000) 0 <900,000>	(900,000) 0 <900,000>	(742,500) 0 <742,500>			
3	D - 1 - 2	大浦地区道路事業	大浦	町	町	直接	2/3	(806,000) 0 <806,000>	(806,000) 0 <806,000>	(664,950) 0 <664,950>			
4	D - 1 - 3	小谷島地区道路事業	小谷島	町	町	直接	2/3	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(57,750) 0 <57,750>			
6	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策定)	大沢、柳沢・北浜、山田、織笠、船越、田の浜、大浦・小谷島	町	町	直接	1/2	(56,000) 36,000 <92,000>	(56,000) 36,000 <92,000>	(42,000) 27,000 <69,000>			
7	D - 20 - 2	都市防災総合推進事業(防災倉庫整備)	山田・船越・田の浜・大浦・織笠・大沢	町	町	直接	1/2	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(1,500) 0 <1,500>			
13	◆ D - 20 - 2 - 1	非常食備蓄事業	山田・船越・田の浜・大浦・織笠・大沢	町	町	直接	4/5	(500) 0 <500>	(500) 0 <500>	(400) 0 <400>			
22	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(大沢地区) (主)重茂半島線 大沢～浜川目	県	県	直接	2/3	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(57,750) 0 <57,750>			
23	D - 4 - 1	災害復興公営住宅等整備事業	(山田町) 豊間根地区	県	県	直接	3/4	(230,000) 0 <230,000>	(230,000) 0 <230,000>	(201,250) 0 <201,250>			
24	D - 4 - 2	災害復興公営住宅等整備事業	山田北・中部地区	県	県	直接	3/4	(2,530,000) 0 <2,530,000>	(2,530,000) 0 <2,530,000>	(2,213,750) 0 <2,213,750>			
26	D - 5 - 1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	(山田町)	県	県	直接	3/4	(102,845) 0 <102,845>	(102,845) 0 <102,845>	(89,989) 0 <89,989>			

(様式1-4)

山田町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、付 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額	交付額 のうち交付額 の 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 結果発生事業等の場合	年度間 調整額 (国費) (c)	調整後の 交付金 交付額 (e)	
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	(山田町)	県	県	直接	1/2	(18,420) 0 <18,420>	(18,420) 0 <18,420>	(13,815) 0 <13,815>			
32	◆ D - 4 - 2 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	山田北・中部 地区	県	県	直接	4/5	(34,800) 0 <34,800>	(34,800) 0 <34,800>	(27,840) 0 <27,840>			
33	D - 1 - 7	大沢地区道路事業②	大沢	町	町	直接	2/3	(68,000) 0 <68,000>	(68,000) 0 <68,000>	(56,100) 0 <56,100>			
34	D - 1 - 8	山田・織笠地区道路事業	山田・織笠	町	町	直接	2/3	(340,000) 0 <340,000>	(340,000) 0 <340,000>	(280,500) 0 <280,500>			
35	D - 1 - 9	山田地区道路事業①	山田	町	町	直接	2/3	(6,000) 0 <6,000>	(6,000) 0 <6,000>	(4,950) 0 <4,950>			
36	D - 1 - 10	山田地区道路事業②	山田	町	町	直接	2/3	(101,000) 0 <101,000>	(101,000) 0 <101,000>	(83,325) 0 <83,325>			
37	D - 1 - 11	山田地区道路事業③	山田	町	町	直接	2/3	(101,000) 0 <101,000>	(101,000) 0 <101,000>	(83,325) 0 <83,325>			
38	D - 1 - 12	山田地区道路事業④	山田	町	町	直接	2/3	(121,000) 0 <121,000>	(121,000) 0 <121,000>	(99,825) 0 <99,825>			
39	D - 1 - 13	山田地区道路事業⑤	山田	町	町	直接	2/3	(9,000) 0 <9,000>	(9,000) 0 <9,000>	(7,425) 0 <7,425>			
40	D - 1 - 14	織笠地区道路事業①	織笠	町	町	直接	2/3	(211,000) 0 <211,000>	(211,000) 0 <211,000>	(174,075) 0 <174,075>			

(様式1-4)

山田町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、付 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額	交付額 のうち交付金交付額 の割合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 結果促進事業等の場合	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)	
41	D - 1 - 15	織笠地区道路事業②	織笠	町	町	直接	2/3	(148,000) 0 <148,000>	(148,000) 0 <148,000>	(122,100) 0 <122,100>			
42	D - 1 - 16	織笠地区道路事業③	織笠	町	町	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>			
43	D - 1 - 17	織笠地区道路事業④	織笠	町	町	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>			
44	D - 15 - 1	山田地区津波復興拠点整備事業	山田	町	町	直接	1/2	(1,813,000) 365,000 <2,178,000>	(1,813,000) 365,000 <2,178,000>	(1,359,750) 273,750 <1,633,500>			
52	D - 23 - 6	織笠地区防災集団移転促進事業	織笠	町	町	直接	3/4	(3,795,000) 0 <3,795,000>	(3,795,000) 0 <3,795,000>	(3,320,625) 0 <3,320,625>			
53	D - 23 - 7	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業	船越・田の浜	町	町	直接	3/4	(5,731,000) 0 <5,731,000>	(5,731,000) 0 <5,731,000>	(5,014,625) 0 <5,014,625>			
54	D - 23 - 8	小谷島地区防災集団移転促進事業	小谷島	町	町	直接	3/4	(340,000) 0 <340,000>	(340,000) 0 <340,000>	(297,500) 0 <297,500>			
55	D - 23 - 9	北浜地区防災集団移転促進事業	北浜	町	町	直接	3/4	(2,046,000) 0 <2,046,000>	(2,046,000) 0 <2,046,000>	(1,790,250) 0 <1,790,250>			
56	D - 23 - 10	山田地区防災集団移転促進事業	山田	町	町	直接	3/4	(4,078,000) 0 <4,078,000>	(4,078,000) 0 <4,078,000>	(3,568,250) 0 <3,568,250>			
57	D - 2 - 1	山田地区道路事業(区画整理)	山田	町	町	直接	2/3	(482,000) 0 <482,000>	(482,000) 0 <482,000>	(400,060) 0 <400,060>			

(様式1-4)

山田町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、付 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額	交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 結果円整事業等の場合	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)	
65	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	山田町	町	町	直接	4/5	(531,400) 290,800 <822,200>	(531,400) 290,800 <822,200>	(425,120) 232,640 <657,760>			
69	◆ D - 4 - 2 - 2	住宅再建相談会	町内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			
71	D - 1 - 18	北浜・山田地区道路事業	北浜・山田	町	町	直接	2/3	(679,000) 0 <679,000>	(679,000) 0 <679,000>	(560,175) 0 <560,175>			
72	D - 4 - 4	災害復興公営住宅整備事業(町整備分)	大沢	町	町	直接	3/4	(320,000) 0 <320,000>	(320,000) 0 <320,000>	(280,000) 0 <280,000>			
73	D - 4 - 5	災害復興公営住宅整備事業(町整備分)	山田	町	町	直接	3/4	(768,000) 0 <768,000>	(768,000) 0 <768,000>	(672,000) 0 <672,000>			
74	D - 4 - 6	災害復興公営住宅整備事業(町整備分)	船越	町	町	直接	3/4	(384,000) 0 <384,000>	(384,000) 0 <384,000>	(336,000) 0 <336,000>			
75	D - 13 - 1	危険住宅移転事業	町内	町	町	直接	1/2	(1,013,940) 0 <1,013,940>	(1,013,940) 0 <1,013,940>	(760,455) 0 <760,455>			
76	D - 17 - 6	山田地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	山田	町	町	直接	1/2	(2,005,000) 558,000 <2,563,000>	(2,005,000) 558,000 <2,563,000>	(1,503,750) 418,500 <1,922,250>			
77	D - 17 - 7	織笠地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	織笠	町	町	直接	1/2	(960,000) 0 <960,000>	(960,000) 0 <960,000>	(720,000) 0 <720,000>			
79	D - 21 - 2	下水道事業(管路布設及び布設替事業)	山田 織笠	町	町	直接	1/2	(220,000) 0 <220,000>	(220,000) 0 <220,000>	(165,000) 0 <165,000>			

(様式1-4)

山田町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、付 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額	交付額 のうち、交付額 の基礎となる額 (d)=a×b+(c-a×b)/2 結果発生事業等の場合	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)	
82	D - 4 - 7	災害復興公営住宅等整備事業	山田南部①	県	県	直接	3/4	(704,000) 0 <704,000>	(704,000) 0 <704,000>	(616,000) 0 <616,000>			
83	D - 4 - 8	災害復興公営住宅等整備事業	山田南部②	県	県	直接	3/4	(352,000) 0 <352,000>	(352,000) 0 <352,000>	(308,000) 0 <308,000>			
84	D - 4 - 9	災害復興公営住宅等整備事業	山田南部③	県	県	直接	3/4	(352,000) 0 <352,000>	(352,000) 0 <352,000>	(308,000) 0 <308,000>			
85	D - 4 - 10	災害復興公営住宅等整備事業	船越	県	県	直接	3/4	(352,000) 0 <352,000>	(352,000) 0 <352,000>	(308,000) 0 <308,000>			
90	◆ D - 4 - 5 - 1	山田町公営住宅等長寿命化計画策定事業	町内	町	町	直接	4/5	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(4,000) 0 <4,000>			
91	◆ D - 4 - 5 - 2	町営住宅等システム改修事業	町内	町	町	直接	4/5	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(4,000) 0 <4,000>			
93	◆ D - 4 - 7 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	南部・船越	県	県	直接	4/5	(2,400) 0 <2,400>	(2,400) 0 <2,400>	(1,920) 0 <1,920>			
95	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	山田町	県	県	直接	4/5	(813,700) 0 <813,700>	(813,700) 0 <813,700>	(650,960) 0 <650,960>			
96	D - 4 - 11	被災者向け公営住宅改修事業(柳沢団地)	柳沢	町	町	直接	3/4	(0) 33,143 <33,143>	(0) 33,143 <33,143>	(0) 29,000 <29,000>			
97	D - 17 - 9	大沢地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	大沢	町	町	直接	1/2	(0) 211,000 <211,000>	(0) 211,000 <211,000>	(0) 158,250 <158,250>			

(様式1-4)

山田町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、付 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)	
98	D - 17 - 10	山田地区都市再生区画整理事業(緊急防災空地 整備事業)	山田	町	町	直接	1/2	(0) 320,000 <320,000>	(0) 320,000 <320,000>	(0) 240,000 <240,000>			
							1/2		(0)				
合計額								(33,879,505) 1,813,943 <35,693,448>	(33,879,505) 1,813,943 <35,693,448>	(28,565,759) 1,379,140 <29,944,899>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	担当部局名	担当者氏名
市町村名	電話番号	メールアドレス

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

山田町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、付 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 示す額	交付対象事業費のうち、付 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 示す額	年度間 調整額 (国費) (c)	調整後の 交付金 交付額 (d)	
2	D - 1 - 1	田の浜地区道路事業	田の浜	町	町	直接	2/3	(1,100,000) 0 <1,100,000>	(1,100,000) 0 <1,100,000>	(907,500) 0 <907,500>			
7	D - 20 - 2	都市防災総合推進事業(防災倉庫整備)	山田・船越・田 の浜・大浦・織 笠・大沢	町	町	直接	1/2	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(1,500) 0 <1,500>			
24	D - 4 - 2	災害復興公営住宅等整備事業	山田北・中部 地区	県	県	直接	3/4	(710,000) 0 <710,000>	(710,000) 0 <710,000>	(621,250) 0 <621,250>			
33	D - 1 - 7	大沢地区道路事業②	大沢	町	町	直接	2/3	(68,000) 0 <68,000>	(68,000) 0 <68,000>	(56,100) 0 <56,100>			
40	D - 1 - 14	織笠地区道路事業①	織笠	町	町	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>			
41	D - 1 - 15	織笠地区道路事業②	織笠	町	町	直接	2/3	(73,500) 0 <73,500>	(73,500) 0 <73,500>	(60,637) 0 <60,637>			
42	D - 1 - 16	織笠地区道路事業③	織笠	町	町	直接	2/3	(32,500) 0 <32,500>	(32,500) 0 <32,500>	(26,812) 0 <26,812>			
43	D - 1 - 17	織笠地区道路事業④	織笠	町	町	直接	2/3	(32,500) 0 <32,500>	(32,500) 0 <32,500>	(26,812) 0 <26,812>			
52	D - 23 - 6	織笠地区防災集団移転促進事業	織笠	町	町	直接	3/4	(2,000,000) 0 <2,000,000>	(2,000,000) 0 <2,000,000>	(1,750,000) 0 <1,750,000>			
53	D - 23 - 7	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業	船越・田の浜	町	町	直接	3/4	(4,360,000) 0 <4,360,000>	(4,360,000) 0 <4,360,000>	(3,815,000) 0 <3,815,000>			
55	D - 23 - 9	北浜地区防災集団移転促進事業	北浜	町	町	直接	3/4	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(175,000) 0 <175,000>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額	交付対象事業費のうち、基 幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 が適用される事業費の額	調整額 (国費)	交付金 交付額	
56	D - 23 - 10	山田地区防災集団移転促進事業	山田	町	町	直接	3/4	(5,964,000) 0 <5,964,000>	(5,964,000) 0 <5,964,000>	(5,218,500) 0 <5,218,500>			
96	D - 4 - 11	被災者向け公営住宅改修事業(柳沢団地)	柳沢	町	町	直接	3/4	(0) 612,157 <612,157>	(0) 612,157 <612,157>	(0) 535,637 <535,637>			
							合計額	(14,642,500) 612,157 <15,254,657>	(14,642,500) 612,157 <15,254,657>	(12,741,611) 535,637 <13,277,248>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	担当部局名	担当者氏名
市町村名	電話番号	メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

山田町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成25年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)= $a \times b + (c-a) \times \frac{b}{2}$ 効果促進事業等の場合 (d)= $0.8c$	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)= $d-e$	
67	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業(個人設置型)	町内	町	町	直接	1/2	(15,860)	(15,860)	(11,895)			
								10,085	10,085	7,563			
								<25,945>	<25,945>	<19,458>			
							合計額	(15,860)	(15,860)	(11,895)	(0)	(0)	
								10,085	10,085	7,563	0	0	
								<25,945>	<25,945>	<19,458>	<0>	<0>	

都道府県名	担当部局名	担当者氏名
市町村名	電話番号	メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。